

令和 6 年 度

可児市水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

		ページ
第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期間	3
第 3	審査の方法	3
第 4	審査の結果	3
	1 業務状況	4
	2 予算執行状況	5
	3 経営成績	7
	4 財政状態	1 1
	5 経営分析	1 3
	6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析	1 5
	7 むすび	1 7
別表 1	令和 5 年度・令和 6 年度 水道事業比較損益計算書(消費税抜き)	1 8
別表 2	令和 5 年度・令和 6 年度 水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)	1 9
別表 3	令和 5 年度・令和 6 年度 水道事業比較貸借対照表(消費税抜き)	2 0

《留意点》

- ① 本書においては、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された指標における、本市と同規模都市の上水道事業の平均値を「年鑑指標」としている。また、年鑑指標の数値を基礎として算出した数値(例：経営資本営業利益率等)も年鑑指標と表記している。年鑑指標の最新数値は令和 5 年度の数値であるため、同規模都市である給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の数値を使用している。
- ② 文中及び各表中の増減率、構成比等は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。(表によっては、切り捨て、切り上げで調整している場合もある。)

令和 6 年 度

可児市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 可児市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 5 月 19 日から令和 7 年 6 月 26 日まで

第 3 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するために計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 業務状況

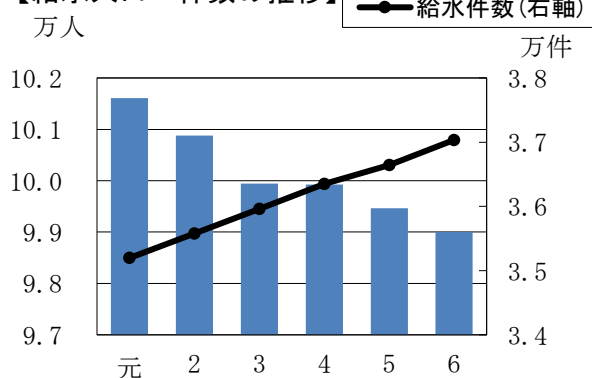
令和4年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	6年度対5年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	100,297	99,826	99,360	△466	99.5
計画給水人口 (b)	人	106,110	106,110	106,110	0	100.0
給水人口 (c)	人	99,928	99,467	99,006	△461	99.5
行政区域内人口対比普及率 $(c/a \times 100)$	%	99.6	99.6	99.6	0	-
計画給水人口対比普及率 $(c/b \times 100)$	%	94.2	93.7	93.3	△0.4	-
給水件数 (d)	件	36,348	36,645	37,035	390	101.1
年間給水量 (e)	m ³	11,704,299	11,657,193	11,535,652	△121,541	99.0
年間有収水量 (f)	m ³	10,444,897	10,453,147	10,375,733	△77,414	99.3
1件平均給水量 (e/d)	m ³	322.0	318.1	311.5	△6.6	97.9
有収率 $(f/e \times 100)$	%	89.24	89.67	89.94	0.27	-
1日給水能力	m ³	52,362	52,362	52,362	0.0	100.0
1日平均給水量 (g)	m ³	32,067	31,850	31,605	△245	99.2
1日最大給水量 (h)	m ³	35,133	34,485	36,317	1,832	105.3
1日平均有収水量	m ³	28,616	28,561	28,427	△134	99.5
負荷率 $(g/h \times 100)$	%	91.3	92.4	87.0	△5.4	-

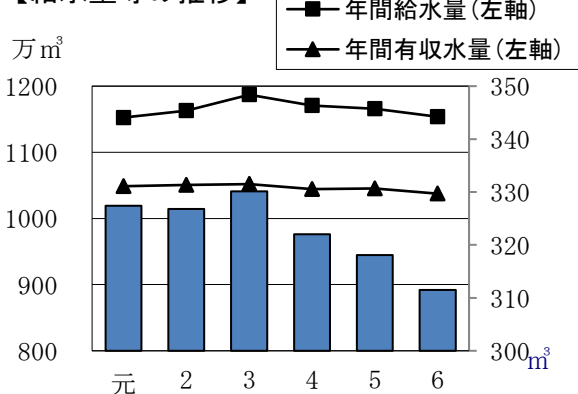
令和6年度末の給水人口は、9万9,006人で前年度と比べ461人(0.5%)減少している。令和元年度から減少が続いており、令和3年度以降は10万人を割り込んでいる。一方、給水件数は、3万7,035件と前年度より390件(1.1%)増加しており、毎年1%程度の増加が続いている。

年間給水量は1,153万5,652m³で、前年度より12万1,541m³(1.0%)減少している。また、水道料金として収入される年間有収水量は1,037万5,733m³で、前年度より7万7,414m³(0.7%)減少している。1件平均給水量は311.5m³で、前年度より6.6m³(2.1%)減少している。

【給水人口・件数の推移】



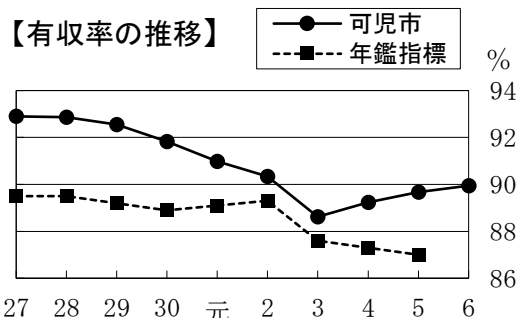
【給水量等の推移】



令和6年度の有収率は、89.94%と対前年度で0.27ポイント上昇している。令和4年度から3年連続での上昇となる。

令和3年度までは、管路の老朽化等により有収率は下がり続けていたが、漏水調査の実施が結果に結びつき上昇に転じている。

今後も漏水調査や老朽管の更新に努める等、有収率の向上が課題と考えられる。



2 予算執行状況(金額は消費税込み)

(1) 収益的収支について

収益的収支とは、一会計期間(通常は1年)の経営活動に伴う収益(収入)と費用(支出)をまとめたものである。

① 収益的収入

予算額 27 億 3,900 万円に対して、決算額 27 億 1,550 万 2,394 円(うち仮受消費税等 2 億 975 万 579 円)、予算対決算比 99.1%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
水道事業収益	2,739,000,000	100.0	2,715,502,394	100.0	△23,497,606	99.1
営業収益	2,259,123,000	82.5	2,199,837,941	81.0	△59,285,059	97.4
営業外収益	388,320,000	14.2	403,170,753	14.9	14,850,753	103.8
特別利益	91,557,000	3.3	112,493,700	4.1	20,936,700	122.9

・営業収益

給水収益 21 億 3,263 万 8,186 円(水道料金)、その他の収益 6,719 万 9,755 円(下水道使用料等徴収事務受託収益等)の合計 21 億 9,983 万 7,941 円、予算対決算比 97.4%である。

・営業外収益

長期前受金戻入 3 億 8,473 万 8,675 円(資産取得時に財源とした国庫補助金等(長期前受金)を減価償却に対応して収益化したもの)、資本費繰入収益 394 万 373 円(簡易水道事業債元金償還分)等合計 4 億 317 万 753 円、予算対決算比 103.8%である。

・特別利益

その他特別利益 1 億 1,249 万 3,700 円(水道接続時分担金)、予算対決算比 122.9%である。

② 収益的支出

予算額 24 億 1,300 万円に対して、決算額 23 億 1,046 万 7,525 円(うち仮払消費税等 1 億 3,766 万 9,859 円、確定消費税等 1,829 万 9,800 円)、予算対決算比 95.8%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不用額	予算対 決算比
水道事業費	2,413,000,000	100.0	2,310,467,525	100.0	0	102,532,475	95.8
営業費用	2,378,243,000	98.6	2,290,564,433	99.1	0	87,678,567	96.3
営業外費用	31,357,000	1.3	19,656,381	0.9	0	11,700,619	62.7
特別損失	400,000	0.0	246,711	0.0	0	153,289	61.7
予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	-

・営業費用

浄水費(受水費)11億9,251万6,031円(岐阜県水道事業から購入する水の料金)、減価償却費7億923万6,972円(設備やソフトウェア等の減価償却)、配水費1億7,394万8,521円(業務の委託費や電気代等の動力費)等合計22億9,056万4,433円、予算対決算比96.3%である。

・営業外費用

消費税1,829万9,800円、支払利息135万6,581円(企業債の利息償還分)の合計1,965万6,381円、予算対決算比62.7%である。

・特別損失

過年度損益修正損24万6,711円(過年度の漏水認定等の還付)、予算対決算比61.7%である。

③ 収益的収入と収益的支出の差額(収益的収支)

①収益的収入から②収益的支出を引いた金額で、プラスなら黒字決算、マイナスなら赤字決算である。令和6年度の収益的収支は、下記の計算式のとおり4億503万4,869円の黒字決算である。

$$\begin{aligned} \text{○計算式} \quad & \text{①27億1,550万2,394円} - \text{②23億1,046万7,525円} \\ & = \text{③4億503万4,869円} \end{aligned}$$

(2) 資本的収支について

資本的収支とは、施設等の建設や改良、借入金の返済等、将来の資産形成や長期的な運営に関わる収益(収入)と費用(支出)をまとめたものである。

① 資本的収入

予算額3,600万円に対して、決算額2,747万6,010円、予算対決算比76.3%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
資本的収入	36,000,000	100.0	27,476,010	100.0	△ 8,523,990	76.3
負担金	22,518,000	62.5	18,246,700	66.4	△ 4,271,300	81.0
補助金	13,482,000	37.5	9,222,000	33.6	△ 4,260,000	68.4
固定資産売却代金	0	0.0	7,310	0.0	7,310	皆増

・負担金

工事負担金1,248万3,900円と他会計負担金576万2,800円の合計1,824万6,700円、予算対決算比81.0%である。

・補助金

県補助金922万2,000円(岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金)、予算対決算比68.4%である。

・固定資産売却代金

土地売却代金7,310円、予算額は0円である。

②資本的支出

予算額 7 億 8,850 万円に対して、決算額 6 億 3,539 万 6,726 円(うち仮払消費税等 5,290 万 1,238 円)、繰越額 8,600 万円、不用額 6,710 万 3,274 円、予算対決算比 80.6%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。(単位：円、%)

区分 科目	予算額	構成 比	決算額	構成 比	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	不用額	予算対 決算比
資本的支出	788,500,000	100.0	635,396,726	100.0	86,000,000	67,103,274	80.6
建設改良費	779,312,000	98.8	631,456,353	99.4	86,000,000	61,855,647	81.0
償還金	3,941,000	0.5	3,940,373	0.6	0	627	99.9
国庫補助金 等返還金	5,247,000	0.7	0	-	0	5,247,000	-

・建設改良費

工事請負費 5 億 3,550 万 4,200 円(第 2 低区配水場ポンプ設備増設に伴う機械電気設備工事他合計 18 の工事)等合計 6 億 3,145 万 6,353 円、予算対決算比 81.0%である。

・償還金

建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金 394 万 373 円、予算対決算比 99.9%である。

③ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額(資本的収支不足額)

①資本的収入から②資本的支出を引いた金額で、マイナスの場合不足額が生じていることになる。下記の計算式のとおりに、令和 6 年度の資本的収支不足額は、6 億 792 万 716 円である。

$$\begin{aligned} \text{○計算式} \quad & \text{①2,747 万 6,010 円} \quad - \quad \text{②6 億 3,539 万 6,726 円} \\ & = \quad \text{③6 億 792 万 716 円} \end{aligned}$$

○資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、次の金額で補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,290 万 1,238 円
過年度分損益勘定留保資金	5 億 5,501 万 9,478 円
合計	6 億 792 万 716 円

3 経営成績(別表 1 及び 2 参照。金額は消費税抜き)

経営成績とは、企業が一定期間(通常は 1 年)にどれだけ利益を上げたか、または損失を出したかを示すもので、損益計算書に記載されている収益、費用、利益の状況で確認できる。

(1) 当年度純利益と営業利益(損失)について(別表 1 参照)

① 当年度純利益

1 年間の総収益(収益合計)から、総費用(費用合計)と税金を差し引いた後の最終的な利益のことである。令和 6 年度は下記の計算式のとおりに 3 億 5,077 万 6,722 円の黒字であるが、前年度と比較すると 15 万 7,435 円減少している。

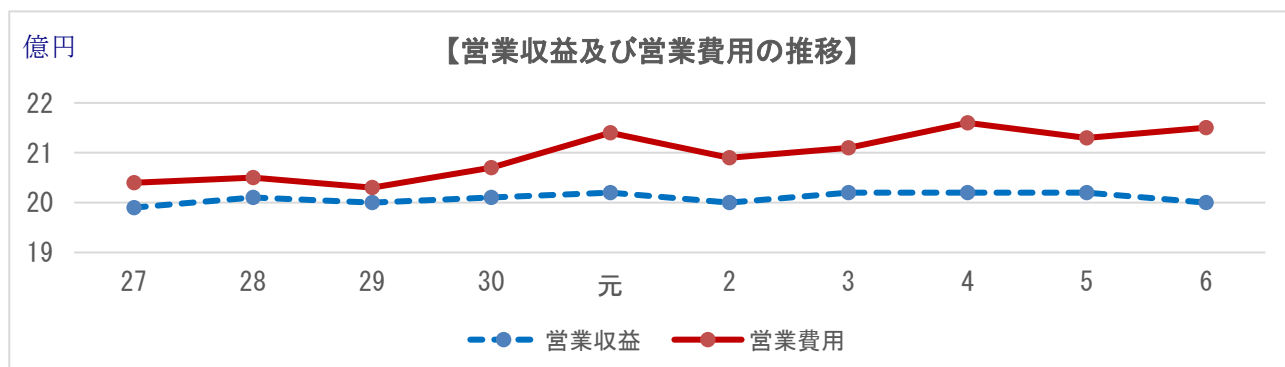
$$\begin{aligned} \text{計算式：} \quad & \text{収益合計} \quad 25 \text{ 億 } 575 \text{ 万 } 1,815 \text{ 円} \quad - \quad \text{費用合計} \quad 21 \text{ 億 } 5,497 \text{ 万 } 5,093 \text{ 円} \\ & = \text{当年度純利益} \quad 3 \text{ 億 } 5,077 \text{ 万 } 6,722 \text{ 円} \end{aligned}$$

② 営業利益(損失)

営業収益から営業費用を引いた利益(損失)のことで、事業の収益力を示すものである。令和6年度は下記の計算式のとおり、1億5,190万7,835円の営業損失となっている。損失額は、前年度より3,539万6,406円増加している。

$$\begin{aligned} \text{計算式： 営業収益 } & 20 \text{ 億 } 100 \text{ 万 } 9,165 \text{ 円} - \text{ 営業費用 } 21 \text{ 億 } 5,291 \text{ 万 } 7,000 \text{ 円} \\ & = \text{ 営業損失 } 1 \text{ 億 } 5,190 \text{ 万 } 7,835 \text{ 円} \end{aligned}$$

下記グラフは、平成27年度以降の営業収益・費用の推移を示したものである。営業費用が営業収益を上回る状態が続いている。



(2) 収益について(別表1参照)

令和6年度の総収益(収益合計)は、営業収益と営業外収益、特別利益の合計25億575万1,815円で、前年度より1,008万7,264円(0.4%)増加している。

主な収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
給水収益	1,950,078,423	78.2	1,938,761,984	77.4	△11,316,439	99.4
その他の営業収益	68,140,239	2.7	62,247,181	2.5	△5,893,058	91.4
受取利息及び配当金	4,139,572	0.2	5,183,369	0.2	1,043,797	125.2
長期前受金戻入	382,143,384	15.3	384,738,675	15.3	2,595,291	100.7
資本費繰入収益	3,875,727	0.2	3,940,373	0.2	64,646	101.7
雑収益	1,239,149	0.0	7,256,652	0.3	6,017,503	585.6
他会計負担金	1,421,227	0.0	1,356,581	0.0	△64,646	95.5
過年度損益修正益	5,713,730	0.2	0	0.0	△5,713,730	皆減
その他特別利益	78,913,100	3.2	102,267,000	4.1	23,353,900	129.6
計	2,495,664,551	100.0	2,505,751,815	100.0	10,087,264	100.4

① 営業収益

給水収益、その他の営業収益の2科目で合計20億100万9,165円、前年度より1,720万9,497円(0.9%)減少している。構成比は79.9%である。

・給水収益(水道料金)

19億3,876万1,984円で、営業収益の96.9%を占める。年間有収水量の減少に伴い、前年度より1,131万6,439円(0.6%)減少している。

・その他の営業収益

下水道使用料等徴収事務の受託収益や水道の中止再開手数料等 6,224 万 7,181 円で、前年度より 589 万 3,058 円(8.6%)減少している。

② 営業外収益

長期前受金戻入、雑収益等 5 科目で合計 4 億 247 万 5,650 円、前年度より 965 万 6,591 円(2.5%)増加している。構成比は 16.0%である。主な営業外収益は次のとおりである。

・長期前受金戻入

3 億 8,473 万 8,675 円で、営業外収益の 95.6%を占める。前年度より 259 万 5,291 円(0.7%)増加している。

・雑収益

725 万 6,652 円(不用品売却収益(量水器)等)で、不用品売却が大きく増えたため前年度より 601 万 7,503 円(485.6%)増加している。

③ 特別利益

1 億 226 万 7,000 円(水道接続時の分担金)で、給水件数の増加に伴い 1,764 万 170 円(20.8%)増加している。構成比は 4.1%である。

(3) 費用について(別表 1・2 参照)

令和 6 年度の総費用(費用合計)は、営業費用 21 億 5,291 万 7,000 円(構成比 99.9%)と営業外費用 183 万 3,808 円、特別損失 22 万 4,285 円の合計 21 億 5,497 万 5,093 円である。前年度より 1,024 万 4,699 円(0.5%)増加している。主な費用の内訳は次のとおりである。

水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

区分 科目	令和 5 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
浄水費(受水費)	1,095,359,991	51.1	1,084,105,489	50.3	△11,254,502	99.0
減価償却費	712,526,013	33.2	709,236,972	32.9	△3,289,041	99.5
委託料	160,235,320	7.5	174,924,220	8.1	14,688,900	109.2
修繕費	46,994,902	2.2	60,644,920	2.8	13,650,018	129.0
職員給与費	50,538,276	2.3	50,281,226	2.3	△257,050	99.5
動力費	33,646,190	1.6	33,644,386	1.6	△1,804	100.0
その他の経費	45,429,702	2.1	42,137,880	2.0	△3,291,822	92.8
計	2,144,730,394	100.0	2,154,975,093	100.0	10,244,699	100.5

・受水費

10 億 8,410 万 5,489 円で、水道事業費用の 50.3%を占める。年間給水量の減少に伴い、前年度より 1,125 万 4,502 円(1.0%)減少している。

・減価償却費

有形固定資産減価償却費 7 億 861 万 6,972 円と無形固定資産減価償却費 62 万円の合計 7 億 923 万 6,972 円で、前年度より 328 万 9,041 円(0.5%)減少している。

・委託料

1 億 7,492 万 4,220 円で、前年度より 1,468 万 8,900 円(9.2%)増加している。委託業務は、水道施設の維持管理業務、水道事業徴収業務等である。

- ・修繕費

6,064 万 4,920 円で、量水器の取替が増えたため前年度より 1,365 万 18 円 (29.0%) 増加している。

- ・職員給与費

給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費の合計 5,028 万 1,226 円で、前年度より 25 万 7,050 円 (0.5%) 減少している。

- ・動力費

3,364 万 4,386 円 (ポンプ場の電気料金) で、前年度と同水準の金額である。

- ・その他の経費

上記費用以外の費用合計 4,213 万 7,880 円で、前年度より 329 万 1,822 円 (7.2%) 減少している。主な内訳は、手数料 1,024 万 4,126 円、通信運搬費 728 万 1,462 円である。

(4) 職員給与費と労働生産性について

営業費用に対する職員給与費の割合等の数値は、次のとおりである。

区分	算式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	年鑑指標
損益勘定職員数 (人)		7	7	7	18
平均給与 (千円)	職員給与費/損益勘定職員数	6,992	7,220	7,183	6,710
営業費用に対する職員給与費の割合 (%)	(職員給与費/営業費用)×100	2.3	2.4	2.3	8.4
労働分配率 (%)	(職員給与費/営業収益)×100	2.4	2.5	2.5	8.8
労働生産性 (千円)	営業収益/損益勘定職員数	288,323	288,317	285,858	75,986

- ・損益勘定職員数

7 人で前年度と同じ人数である。民間事業者に積極的に外部委託することで職員を削減、年鑑指標 18 人に対して少ない人数で従事している。

- ・平均給与

職員給与の平均額は、718 万 3 千円で、前年度より 3 万 7 千円 (0.5%) 減少している。年鑑指標 671 万円と比べると高くなっている。

- ・営業費用に対する職員給与費の割合

職員給与費が営業費用に占める割合で、数値が低いことが望ましいとされる指標である。令和 6 年度は 2.3% で、前年度より 0.1 ポイント低下している。年鑑指標 8.4% と比べると、営業費用に占める給与負担が低いことがわかる。

- ・労働分配率

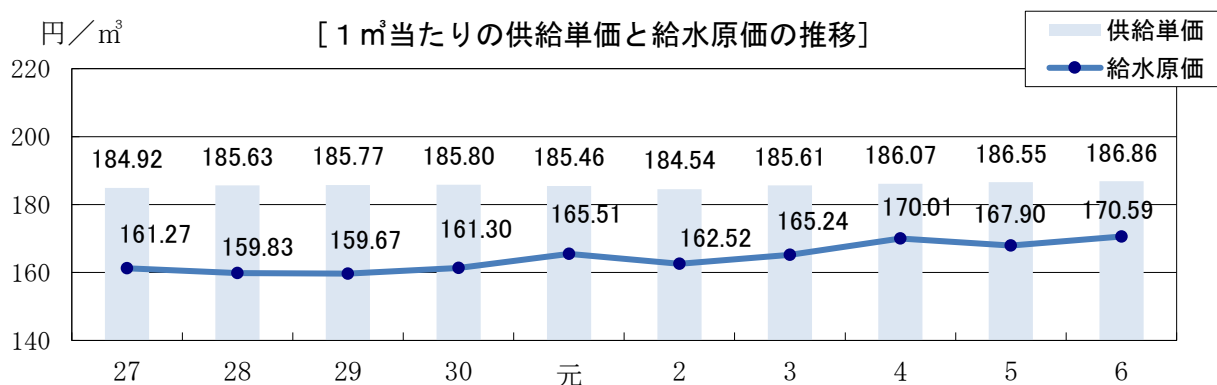
営業収益のうち労働の対価として配分された職員給与費の割合を示す指標で、数値が高いと給与費負担が高いことを意味する。前年度と変化なく 2.5% である。年鑑指標 8.8% と比べると低い割合となっており、給与負担が低いことを示している。

- ・労働生産性

投入した労働量に対する産出量の割合を示す指標で、この数値が高いほど、少ない労働力でより多くの成果を上げていることを意味するものである。2 億 8,585 万 8 千円で、前年度より 245 万 9 千円減少しているが、年鑑指標 7,598 万 6 千円は、大きく上回っている。

(5) 供給単価・給水原価について

年度別の1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



・供給単価

「供給単価＝年間給水収益 / 年間有収水量」で計算される。令和6年度は186.86円で、前年度より0.31円増加している。平成27年度以降大きな変化はなく184円台から186円台を推移している。

・給水原価

「給水原価＝(総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失)－長期前受金戻入)/年間有収水量」で計算される。令和6年度は170.59円で、前年度より2.69円増加している。令和4年以来の170円台で平成27年度以降の最高値となっている。

4 財政状態(別表3参照。金額は消費税抜き)

財政状態とは、企業や組織が持つ資産、負債、資本の状態を指し、資金の調達源泉とその資金がどのように運用されているかを示すものである。

(1) 資産について

金銭的な価値を持つ財産のことで、有形・無形を問わず、現金や預金、不動産、株式、債券、設備等が該当する。令和6年度末の資産合計は214億8,658万7,520円で、前年度より2億3,057万9,468円(1.1%)増加している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

1年を超えて保有する資産のことである。有形固定資産と無形固定資産等3科目で合計173億3,877万4,231円、構成比は80.7%である。前年度より3億432万5,921円(1.7%)減少している。

・有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等7科目の合計166億3,629万4,231円である。前年度より1億370万5,921円(0.6%)減少している。

② 流動資産

1年以内に現金化できる資産のことで、現金、預金、有価証券等が該当する。現金預金、有価証券等合計41億4,781万3,289円で、構成比は19.3%である。前年度より5億3,490万5,389円(14.8%)増加している。

- ・現金預金

35億8,110万9,730円で、流動資産の86.3%を占める。前年度より3億3,744万7,419円(10.4%)増加している。

- ・有価証券

3億円で、前年度より2億4万円(200.1%)増加している。投資有価証券を1年以内に現金化する有価証券に振り替えたことにより増加している。

(2) 負債について

企業が返済や支払いの義務を負う債務のことで、①固定負債②流動負債③繰延収益の3つに区分される。令和6年度の負債の合計は、72億85万1,391円で、前年度より1億2,019万7,254円(1.6%)減少している。

① 固定負債

1年を超えて返済期限が到来する負債のことである。建設改良等の財源に充てるための企業債7,504万5,082円で、前年度より400万6,120円(5.1%)減少している。

② 流動負債

1年以内に支払期限が到来する負債のことである。企業債や未払金等5科目で合計6億5,380万9,977円、前年度より2億1,166万308円(47.9%)増加している。

- ・未払金

営業未払金1億4,070万6,545円とその他未払金3億7,431万9,666円の合計5億1,502万6,211円で、流動負債の78.8%を占める。前年度より2億1,157万129円(69.7%)増加している。

- ・その他流動負債

1億2,694万3,646円(下水道使用料預り金等)で、前年度より18万432円(0.1%)増加している。

③ 繰延収益

将来の収益となるべきものを、前もって受け取った際に発生する負債のことである。長期前受金64億7,199万6,332円で、前年度より3億2,785万1,442円(4.8%)減少している。

(3) 資本について

資本は、事業活動を行うための元手となる資金のことである。令和6年度の資本の合計は、142億8,573万6,129円で、当年度純利益が加わることで、前年度より3億5,077万6,722円(2.5%)増加している。

① 資本金

公営企業の設立や増資によって出資された金額のことである。繰入資本金1億2,934万円、組入資本金127億4,677万6,347円、引継資本金3億3,056万81円の合計132億667万6,428円で、前年度より3億5,093万4,157円(2.7%)増加している。

② 剰余金

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金の2つに区分される。令和6年度の剰余金は、資本剰余金2億7,441万4,744円と利益剰余金8億464万4,957円の合計10億7,905万9,701円で、前年度より15万7,435円減少している。

5 経営分析(金額は消費税抜き)

経営状況を数値やデータで把握し、改善点や今後の戦略を立てるための分析のことである。

(1) 経営比率について

水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のとおりである。

区分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
経営資本営業利益率(%)	(営業利益/経営資本)×100	△0.73	△0.63	△0.81	△0.45
経営資本回転率(回)	営業収益/経営資本	0.11	0.11	0.11	0.08
営業収益営業利益率(%)	(営業利益/営業収益)×100	△6.85	△5.77	△7.59	△5.30

(注)経営資本は、[資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)]の期首と期末の平均

・経営資本営業利益率

投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示す指標(数値が高いほどより少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得したことを示す)である。

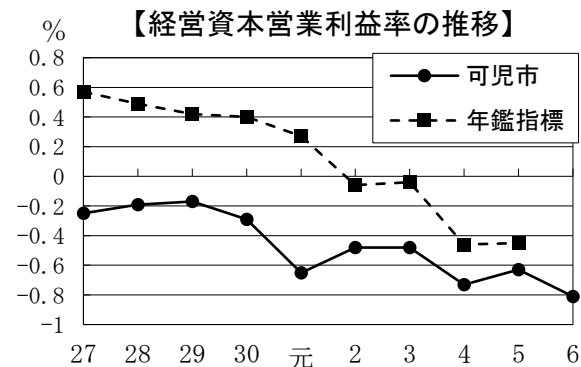
令和6年度は△0.81%で、前年度より0.18ポイント低下している。年鑑指標△0.45%と比べると低い数値である。

・経営資本回転率

投入された資本がどれだけ効率よく営業収益を上げているかを示す指標(数値が高いほど資本が有効に利用されていることを示す)である。令和6年度は0.11回で前年と同じである。年鑑指標0.08回と比べると高い回転率である。

・営業収益営業利益率

営業収益に対する営業利益の割合を示す指標(数値が高いほど収益力が高いことを示す)である。令和6年度は△7.59%で、前年度より1.82ポイント低下している。年鑑指標△5.30%と比べると低い数値である。100円の営業収益に対して7.59円の営業損失が生じることを示している。



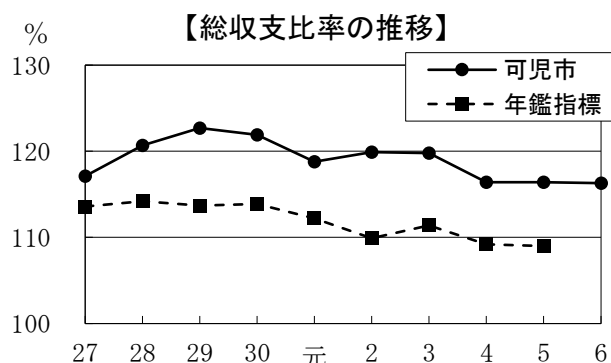
(2) 収益率について

水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のとおりである。

区分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
総収支比率(%)	(総収益/総費用) × 100	116.4	116.4	116.3	109.0
営業収支比率(%)	(営業収益－受託工事収益)/ (営業費用－受託工事費用) × 100	93.6	94.5	92.9	95.0

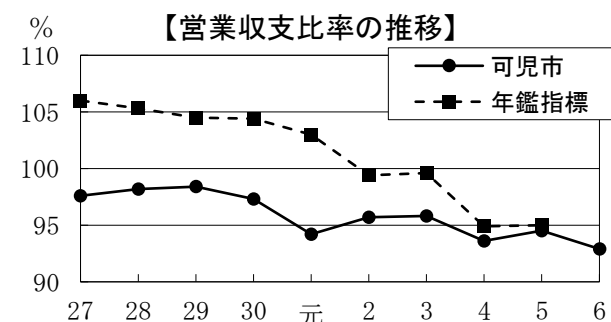
・総収支比率

総収益(営業収益・営業外収益・特別利益の合計)と総費用(営業費用・営業外費用・特別損失の合計)を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算となる。令和6年度は前年度より0.1ポイント低下の116.3%で、年鑑指標109.0%と比べても高い割合となっている。なお、黒字決算は、営業外収益の長期前受金戻入3億8,473万8,675円があるためである。



・営業収支比率

営業活動の能率を示すもので、主たる営業活動の収益性を示し、100%以上でかつ高いほうが望ましい指標である。令和6年度は92.9%で、前年度より1.6ポイント低下している。年鑑指標95.0%と比べると低くなっている。平成19年度から営業損失(赤字)が生じている。



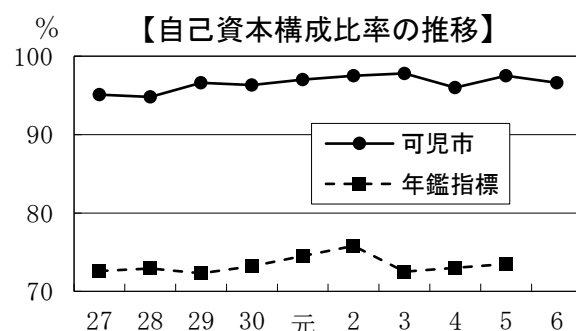
(3) 財務比率について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区分(%)	算式(×100)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / (負債+資本合計)	96.0	97.5	96.6	73.5
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	85.9	84.8	83.2	89.9
流動比率	流動資産 / 流動負債	472.1	817.1	634.4	344.9

・自己資本構成比率

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本割合を示す指標である。資金は負債ではなく自己資本で調達するのが望ましいため、数値は高いほうが望ましいとされる。令和6年度は96.6%で、前年度より0.9ポイント低下している。流動負債が増加して、分母である負債・資本合計が大きくなり、前年より低下しているが、年鑑指標73.5%と比べると高くなっている。

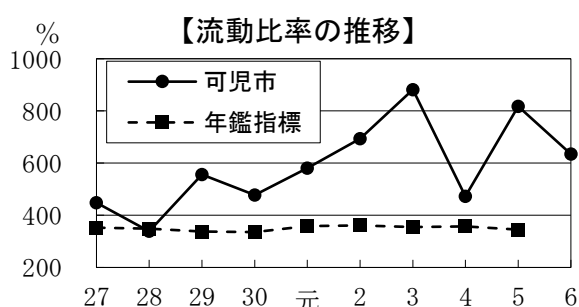
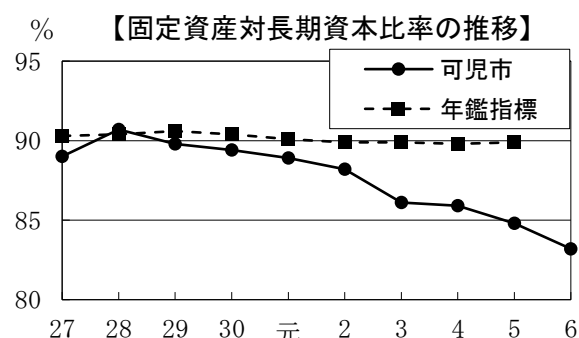


・固定資産対長期資本比率

長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下でかつ低いことが望ましい指標である。令和6年度は83.2%で、前年度より1.6ポイント低下している。年鑑指標89.9%と比べると低くなっている。

・流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされる。令和6年度は634.4%で、前年度から182.7ポイント低下している。年鑑指数344.9%と比べると高くなっている。流動負債(工事請負費の未払金)は変動しやすい数値のため、年度によって数値が変動する傾向がある。



6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析(金額は消費税抜き)

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、また、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の出入りを客観的に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。当年度純利益に、減価償却費等を加え、長期前受金戻入等を減じた下記の金額である。

(単位：円)

当年度純利益	350,776,722
減価償却費	709,236,972
資産減耗費	3,213,287
貸倒引当金の増減額(減少は△)	76,827
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 331,000
長期前受金戻入	△ 384,738,675
資本費繰入収益	△ 3,940,373
受取利息及び受取配当金	△ 5,183,369
支払利息	1,356,581
未収金の増減額(増加は△)	△ 17,778,344
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 4,943,590
未払金の増減額(減少は△)	△ 48,246,346
前受金の増減額(減少は△)	175,000
その他流動負債の増減額(減少は△)	180,432
小計	599,854,124
利息及び配当金の受取額	5,183,369
利息の支払額	△ 1,356,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	603,680,912

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、投資資産の取得・売却等に該当する収入から支出を差引いた下記の金額である。

(単位：円)	
有形固定資産の取得による支出	△349,636,640
有価証券の取得による支出	△100,000,000
有価証券の売却による収入	99,960,000
国庫補助金等による収入	66,569,000
負担金による収入	20,807,210
土地売却による収入	7,310
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△262,293,120

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債等の資金調達や債務返済に該当する収入から支出を差引いた下記の金額である。建設改良費等の財源に充てた企業債を償還したため、マイナスとなっている。

(単位：円)	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,940,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,940,373

主たる業務活動で6億368万912円の増、水道施設の建設改良等の投資活動で2億6,229万3,120円、企業債の償還で394万373円の減となった結果、期末における資金残高は、前年度から3億3,744万7,419円(10.4%)増加し、35億8,110万9,730円となっている。

(単位：円)	
資金の増加額(又は減少額)	337,447,419
資金期首残高	3,243,662,311
資金期末残高	3,581,109,730

キャッシュ・フロー計算結果は、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、当事業の業績は概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7 むすび

以上が、令和6年度可児市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務面においては、有収率は前年度より0.27ポイント上昇し89.94%となっている。これは、令和5年度数値との比較では岐阜県内21市で2番目に高い数値となっている。なお、本市の有収率は、令和3年度の88.62%までは低下が続いていたが、令和4年度から上昇に転じている。

今後有収率を向上させるため、漏水調査、漏水修理、老朽管更新等について迅速かつ計画的な対応が望まれるところである。本市は、水道水全量を岐阜県水道事業から購入しており、仕入れた水道水を無駄なく利用するよう努めることが最大の責務である。可児市水道事業にとって、有収率の向上が対応すべき大きな課題である。

一方で経営面においては、給水件数は増加しているものの、令和4年度以降、年間有収水量は減少傾向にある。収益は、営業収益が減少したものの、雑収益やその他特別利益の増加により総収益はわずかに増加している。費用は、受水費が大きく減少した一方で、委託料、修繕費の伸びが大きく、結果として総費用は増加している。今年度も全体としては純利益(黒字)を計上しているが、これは営業外収益である長期前受金戻入によって成り立っていることを認識する必要がある。つまり、水道事業本来の収益である営業収支は依然として赤字であり、現金を伴わない収益で黒字化している事業構造だということを理解しておく必要がある。

「可児市水道事業経営戦略(令和6年度～15年度)」が示すように、今後、接続件数が増えなくても給水人口の減少により有収水量の増加は見込めず、厳しい経営状況が続くと予測される。

水道事業は市民生活に不可欠な基幹事業であり、送配水管の老朽化対策、法定耐用年数を超過した施設の更新、大規模地震に備えた耐震化といった多額の設備投資が不可欠である。また、他市町村で問題となっているPFAS(有機フッ素化合物)のような安全面への対応も継続的に求められている。

今後これらの費用を水道料金収入だけで賄うことは、困難であると予想されるため、将来的に料金改定を進めるにあたっては、営業収支が赤字である現状や、必要な設備投資・災害対策にかかる費用を市民に分かりやすく説明し、理解を得ていくことが極めて重要となる。市民に水道事業の現状と将来の展望を正しく伝えることで、継続的な経営の健全性を保ちながら、安心・安全な水を安定的に供給していく必要がある。

別表1 令和5年度・令和6年度 水道事業比較損益計算書(消費税抜き)

収益

(単位:円、%)

科目	区分	令和5年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	営業収益	2,018,218,662	80.9	2,001,009,165	79.9	△17,209,497	99.1
	(1)給水収益	1,950,078,423	78.2	1,938,761,984	77.4	△11,316,439	99.4
	(2)その他の営業収益	68,140,239	2.7	62,247,181	2.5	△5,893,058	91.4
2	営業外収益	392,819,059	15.7	402,475,650	16.0	9,656,591	102.5
	(1)受取利息及び配当金	4,139,572	0.2	5,183,369	0.2	1,043,797	125.2
	(2)長期前受金戻入	382,143,384	15.3	384,738,675	15.3	2,595,291	100.7
	(3)資本費繰入収益	3,875,727	0.2	3,940,373	0.2	64,646	101.7
	(4)雑収益	1,239,149	0.0	7,256,652	0.3	6,017,503	585.6
	(5)他会計負担金	1,421,227	0.0	1,356,581	0.0	△64,646	95.5
3	特別利益	84,626,830	3.4	102,267,000	4.1	17,640,170	120.8
	(1)過年度損益修正益	5,713,730	0.2	0	0.0	△5,713,730	皆減
	(2)その他特別利益	78,913,100	3.2	102,267,000	4.1	23,353,900	129.6
収益合計		2,495,664,551	100.0	2,505,751,815	100.0	10,087,264	100.4

費用

(単位:円、%)

科目	区分	令和5年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	営業費用	2,134,730,091	99.5	2,152,917,000	99.9	18,186,909	100.9
	(1)浄水費(受水費)	1,095,359,991	51.1	1,084,105,489	50.3	△11,254,502	99.0
	(2)配水費	155,728,206	7.3	159,594,002	7.4	3,865,796	102.5
	(3)給水費	42,362,293	2.0	67,801,488	3.1	25,439,195	160.1
	(4)業務費	88,958,994	4.1	89,543,035	4.2	584,041	100.7
	(5)総係費	37,906,824	1.7	39,162,786	1.8	1,255,962	103.3
	(6)減価償却費	712,526,013	33.2	709,236,972	32.9	△3,289,041	99.5
	(7)資産減耗費	1,887,770	0.1	3,473,228	0.2	1,585,458	184.0
2	営業外費用	2,455,490	0.1	1,833,808	0.1	△621,682	74.7
	(1)支払利息	1,421,227	0.1	1,356,581	0.1	△64,646	95.5
	(2)雑支出	1,034,263	0.0	477,227	0.0	△557,036	46.1
3	特別損失	7,544,813	0.4	224,285	0.0	△7,320,528	3.0
	(1)過年度損益修正損	6,077,713	0.3	224,285	0.0	△5,853,428	3.7
	(2)その他特別損失	1,467,100	0.1	0	0.0	△1,467,100	皆減
費用合計		2,144,730,394	100.0	2,154,975,093	100.0	10,244,699	100.5
当年度純利益		350,934,157	-	350,776,722	-	△157,435	100.0

別表 2 令和 5 年度・令和 6 年度 水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)

(単位：円、%)

区分		令和 5 年度	構成比	令和 6 年度	構成比	増減	前年度 対比率
営業費用	給料	23,807,900	1.1	24,143,322	1.1	335,422	101.4
	手当	15,159,931	0.7	14,846,585	0.7	△313,346	97.9
	賞与引当金繰入額	4,177,000	0.2	3,688,000	0.2	△489,000	88.3
	報酬	185,000	0.0	90,000	0.0	△95,000	48.6
	法定福利費	7,393,445	0.3	7,603,319	0.4	209,874	102.8
	旅費	371,822	0.0	138,297	0.0	△233,525	37.2
	報酬費	180,000	0.0	180,000	0.0	0	100.0
	被服費	92,546	0.0	284,000	0.0	191,454	306.9
	備消耗品費	1,794,677	0.1	1,906,704	0.1	112,027	106.2
	燃料費	404,822	0.0	342,726	0.0	△62,096	84.7
	光熱水費	4,341,038	0.2	4,241,696	0.2	△99,342	97.7
	印刷製本費	2,634,450	0.1	2,336,160	0.1	△298,290	88.7
	通信運搬費	6,784,797	0.3	7,281,462	0.3	496,665	107.3
	委託料	160,235,320	7.5	174,924,220	8.1	14,688,900	109.2
	手数料	8,638,083	0.4	10,244,126	0.5	1,606,043	118.6
	賃借料	293,467	0.0	445,492	0.0	152,025	151.8
	修繕費	46,994,902	2.2	60,644,920	2.8	13,650,018	129.0
	動力費	33,646,190	1.6	33,644,386	1.6	△1,804	100.0
	薬品費	792,800	0.0	1,003,980	0.1	211,180	126.6
	材料費	684,185	0.0	824,842	0.0	140,657	120.6
	研修費	62,092	0.0	79,842	0.0	17,750	128.6
	負担金	2,062,695	0.1	2,152,984	0.1	90,289	104.4
	会費負担金	345,850	0.0	344,700	0.0	△1,150	99.7
	保険料	3,632,780	0.2	4,427,104	0.2	794,324	121.9
	租税公課	99,800	0.0	101,000	0.0	1,200	101.2
	貸倒引当金繰入額	140,725	0.0	181,444	0.0	40,719	128.9
	受水費	1,095,359,991	51.1	1,084,105,489	50.3	△11,254,502	99.0
	有形固定資産減価償却費	712,526,013	33.2	708,616,972	32.9	△3,909,041	99.5
	無形固定資産減価償却費	0	0.0	620,000	0.0	620,000	皆増
	固定資産除却費	1,887,770	0.1	3,473,228	0.2	1,585,458	184.0
営業外費用	企業債利息	1,421,227	0.1	1,356,581	0.1	△64,646	95.5
	雑支出	1,034,263	0.1	477,227	0.0	△557,036	46.1
特別損失	過年度損益修正損	6,077,713	0.3	224,285	0.0	△5,853,428	3.7
	その他特別損失	1,467,100	0.1	0	0.0	△1,467,100	皆減
計		2,144,730,394	100.0	2,154,975,093	100.0	10,244,699	100.5

別表 3 令和 5 年度・令和 6 年度 水道事業比較貸借対照表(消費税抜き)

資産の部

(単位：円、%)

科目	区分	令和 5 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	固定資産	17,643,100,152	83.0	17,338,774,231	80.7	△304,325,921	98.3
	(1)有形固定資産	16,740,000,152	78.8	16,636,294,231	77.4	△103,705,921	99.4
	イ 土地	725,654,881	3.4	725,647,571	3.4	△7,310	100.0
	ロ 建物	411,045,631	1.9	393,778,599	1.8	△17,267,032	95.8
	ハ 構築物	12,752,182,927	60.0	12,255,445,561	57.0	△496,737,366	96.1
	ニ 機械及び装置	1,013,464,578	4.8	1,287,505,161	6.0	274,040,583	127.0
	ホ 車輛運搬具	2,723,644	0.0	1,298,340	0.0	△1,425,304	47.7
	ヘ 工具、器具及び備品	12,627,340	0.1	10,245,065	0.1	△2,382,275	81.1
	ト 建設仮勘定	1,822,301,151	8.6	1,962,373,934	9.1	140,072,783	107.7
	(2)無形固定資産	3,100,000	0.0	2,480,000	0.0	△620,000	80.0
	イ ソフトウェア	3,100,000	0.0	2,480,000	0.0	△620,000	80.0
	(3)投資その他の資産	900,000,000	4.2	700,000,000	3.3	△200,000,000	77.8
	イ 投資有価証券	900,000,000	4.2	700,000,000	3.3	△200,000,000	77.8
2	流動資産	3,612,907,900	17.0	4,147,813,289	19.3	534,905,389	114.8
	(1)現金預金	3,243,662,311	15.2	3,581,109,730	16.7	337,447,419	110.4
	(2)未収金	234,009,174	1.1	195,743,554	0.9	△38,265,620	83.6
	(3)有価証券	99,960,000	0.5	300,000,000	1.4	200,040,000	300.1
	(4)貯蔵品	34,776,415	0.2	39,720,005	0.2	4,943,590	114.2
	(5)前払金	0	0.0	30,740,000	0.1	30,740,000	皆増
	(6)その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資産合計		21,256,008,052	100.0	21,486,587,520	100.0	230,579,468	101.1

負債の部

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	79,051,202	0.4	75,045,082	0.4	△4,006,120	94.9
(1) 企業債	79,051,202	0.4	75,045,082	0.4	△4,006,120	94.9
2 流動負債	442,149,669	2.0	653,809,977	3.0	211,660,308	147.9
(1) 企業債	3,940,373	0.0	4,006,120	0.0	65,747	101.7
(2) 未払金	303,456,082	1.4	515,026,211	2.4	211,570,129	169.7
(3) 前受金	0	0.0	175,000	0.0	175,000	皆増
(4) 引当金	7,990,000	0.0	7,659,000	0.0	△331,000	95.9
(5) その他流動負債	126,763,214	0.6	126,943,646	0.6	180,432	100.1
3 繰延収益	6,799,847,774	32.0	6,471,996,332	30.1	△327,851,442	95.2
(1) 長期前受金	6,799,847,774	32.0	6,471,996,332	30.1	△327,851,442	95.2
負債合計	7,321,048,645	34.4	7,200,851,391	33.5	△120,197,254	98.4

資本の部

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
4 資本金	12,855,742,271	60.8	13,206,676,428	61.5	350,934,157	102.7
(1) 繰入資本金	129,340,000	0.6	129,340,000	0.6	0	100.0
(2) 組入資本金	12,395,842,190	58.6	12,746,776,347	59.3	350,934,157	102.8
(3) 引継資本金	330,560,081	1.6	330,560,081	1.6	0	100.0
5 剰余金	1,079,217,136	5.1	1,079,059,701	5.0	△157,435	100.0
(1) 資本剰余金	274,414,744	1.3	274,414,744	1.3	0	100.0
イ 国庫補助金	1,562,000	0.0	1,562,000	0.0	0	100.0
ロ 県補助金	10,187,000	0.0	10,187,000	0.1	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	262,665,744	1.2	262,665,744	1.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	804,802,392	3.8	804,644,957	3.7	△157,435	100.0
イ 建設改良積立金	453,868,235	2.1	453,868,235	2.1	0	100.0
ロ 未処分利益剰余金	350,934,157	1.7	350,776,722	1.6	△157,435	100.0
資本合計	13,934,959,407	65.9	14,285,736,129	66.5	350,776,722	102.5
負債・資本合計	21,256,008,052	100.0	21,486,587,520	100.0	230,579,468	101.7